

# 盛岡市の決算

市は、市税や地方交付税などを財源にして予算を編成し、市民生活の向上と快適なまちづくりに取り組んでいます。30年度決算の概要をお知らせします。  
【問】財政課 ☎613-8362 【広報ID】1029074

## 人事行政の運営状況を公表

# 市の職員数や給料

【問】職員課 ☎626-7505  
【広報ID】1029044

## 一般会計

福祉や教育の充実、住みよくなるための都市整備など、市の主なお金の出し入れをしています。平成30年度の決算は、歳入から歳出を差し引いた16億6956万円から、令和元年度へ繰り越した事業の財源7億1260万円を差し引いた実質収支で、9億5696万円の黒字になりました。

### 歳入

29年度に比べて、市税や市債、地方消費税交付金などが増えたことにより、総額では12億2986万円の増になりました。

市税	427億4417万円 (38.2%)
国庫支出金	195億8821万円 (17.5%)
地方交付税	133億3889万円 (11.9%)
市債	115億1280万円 (10.3%)
県支出金	71億9749万円 (6.4%)
地方消費税交付金	59億9284万円 (5.3%)
繰入金	19億8716万円 (1.8%)
繰越金	14億5989万円 (1.3%)
その他	82億1932万円 (7.3%)
計	1120億4077万円 (100%)

( ) 内は構成比

### 歳出

29年度に比べて総務費や消防費などが増え、教育費や農林費などが減ったことにより、総額では10億2020万円の増になりました。

民生費	453億9496万円 (41.1%)
総務費	124億1400万円 (11.2%)
土木費	150億4380万円 (13.6%)
公債費	124億4711万円 (11.3%)
教育費	76億9966万円 (7.0%)
衛生費	81億3964万円 (7.4%)
消防費	41億4710万円 (3.8%)
農林費	25億8528万円 (2.3%)
その他	24億9966万円 (2.3%)
計	1103億7121万円 (100%)

( ) 内は構成比

### 30年度の主な事業

#### ■戦略プロジェクト※1への取り組み

子育て環境の充実や交流人口の増加、農商工観光連携の促進などを、戦略プロジェクト事業とし、重点的に取り組みました。

「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト	
新産業等用地整備事業	7371万円
工場新設拡充等事業	5107万円
食と農のバリューアップ推進事業	3150万円
新規就農支援事業	2340万円

みんなが支える子ども子育て安心プロジェクト	
医療費給付事業 (妊産婦、乳幼児、小学生、中学生)	8億5949万円
私立児童福祉施設整備助成事業	5億7860万円
特別保育事業 (延長保育実施施設の拡充)	1億404万円

2020あつまる・つながるまちプロジェクト	
東北絆まつり開催事業	1億9934万円
盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業	3187万円
移住・定住・交流人口対策事業	2259万円
MICE※2 (ミス) 誘致推進事業	830万円

※1 施策を横断して戦略的に取り組む事項  
※2 企業などの会議や研修旅行、国際会議、展示会・見本市、イベントなどの英訳の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称

#### ■市内の公共施設を改修

市の規模にあった公共施設数の維持や長寿命化のために、公共施設の改修に取り組みました。

施設名	決算額
青山地区活動センター (青山三)	2億7234万円
青山老人福祉センター (青山三)	1億5395万円
仙北地区活動センター (仙北二)	3億7288万円
武道館 (住吉町)	4億1203万円



#### ■市債の状況

市債残高は1310億1085万円で、29年度に比べ3556万円増になりました。これは、主に臨時財政対策債※の増によるものです。市民1人当たりの借金は45万3614円と29年度に比べ2684円増になりました。※国からの地方交付税の代替財源となる地方債

## 1 職員数

#### ■職員数の状況 (各年とも4月1日現在)

区分	30年	31年
職員数	2200人	2205人

#### ■採用・退職人数

区分		人数
採用	30年4月1日付け	129人
	30年4月2日～31年3月31日付け	3人
	退職	130人
退職		130人

※参考 31年4月1日付け採用：132人



#### ■職種別人員構成 (平成31年4月1日現在)

区分	人数
一般行政職	1147人
企業職 (☆)	428人
技能労務職	246人
税務職	131人
福祉職	88人
医療職	94人
教育職	71人
計	2205人

## 2 給料や手当など

#### ■人件費の状況

歳出総額(a)	人件費(b)	人件費率(b)/(a)
1103億2518万円	153億7894万円	13.9%

#### ■職員給与の状況

職員数 (a)	1707人
給与費 (b)	103億4128万0000円
給料	64億9066万7000円
職員手当	12億6864万1000円
期末・勤勉手当	25億8197万2000円
1人当たりの給与費 (b)/(a)	605万8160円

※職員手当には退職手当を含ませず

#### ■ラスパイレス指数の推移

(一般行政職・各年とも4月1日現在)  
給料の水準を示す「ラスパイレス指数」は、国家公務員の給料総額を基準(100)として、市職員と国の職員構成が同じと仮定した場合の給料総額の比を表します。

区分	27年	28年	29年	30年
指数	99.9	100.2	99.8	99.9

#### ■平均給料月額と平均年齢

(一般行政職・平成31年4月1日現在)	
平均給料月額	30万9698円
平均年齢	41.4歳

#### ■初任給と経験年数・学歴別平均給料月額

(一般行政職・平成31年4月1日現在)		
区分	大学卒	高校卒
初任給	18万2300円	14万9900円
経験年数10年	26万4453円	22万9488円
20年	36万3524円	33万1840円
25年	38万867円	34万7925円
30年	39万6865円	37万8067円

職員給料の昇給区分は、前年度の勤務成績に応じ、毎年4月に決まります。給料とは別に支給する手当には、扶養手当や住居手当、通勤手当のほか、民間企業の「ボーナス」に当たる期末・勤勉手当などがあります。

#### ■扶養手当などの状況 (平成31年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	他に生計の道がなく、主として職員の扶養を受ける親族などがある職員に支給 <配偶者>月額6500円 <子>月額1万円 ※年齢などによる加算あり
	<父母など>月額6500円
	月額1万2000円を超える家賃を支払う職員に支給(限度額2万7000円)
住居手当	片道2km以上の通勤距離で、バスなどの交通機関や、自動車などの交通用具を使う職員に支給

#### ■時間外勤務手当の状況

年度	支給総額	1人当たり	
		支給年額	年平均時間
29	5億4867万5119円	33万6404円	145.1時間
30	5億3732万5170円	33万1682円	144.7時間

※企業職(☆)分を除く

#### ■期末・勤勉手当の支給割合

6月	2.1カ月分	12月	2.35カ月分
----	--------	-----	---------

#### ■特別職の報酬など (平成31年4月1日現在)

区分	報酬など月額	期末手当
市長	113万8000円	30年度支給割合 <6月期>1.625カ月分 <12月期>1.725カ月分 計3.35カ月分
副市長	88万2000円	
議長	71万1000円	
副議長	64万5000円	
議員	61万7000円	

#### ■退職手当の状況

支給総額	1人当たり支給額(定年・勤奨)
11億5983万2939円	2084万5560円

※特別職と企業職(☆)分を除く

## 3 休暇や休業の取得

区分	男性	女性	計
介護休暇	1人	4人	5人
育児休業	2人	58人	60人
部分休業	0人	9人	9人
年次有給休暇	30年1月1日～12月31日の平均取得日数12.1日		

部分休業：子の養育のための勤務時間の一部休業

## 4 処分

分限処分	休職	降任	免職	—	計
	22人	0人	0人	—	22人
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	4人	1人	0人	0人	5人

分限処分：病気などのために職務を十分に果たせない場合など、公務の能率を維持するために行う処分  
懲戒処分：法令違反などがあった場合などに、規律と秩序を維持するために行う処分

## 5 退職管理

#### ■退職者の営利企業などへの再就職の状況

対象	退職者	うち再就職者
課長級以上	19人	5人
市立高及び市立学校の校長	19人	5人

## 6 研修

区分	一般研修	派遣研修	特別研修	計
実施回数	16回	74回	25回	115回
延べ受講者数	677人	143人	1834人	2654人

一般研修：新採用研修など  
派遣研修：自治大学校など  
特別研修：交通安全講習会など

## 7 福利厚生など

#### ■健康診断の実施状況

区分	定期健康診断	特殊健康診断	特別健康診断	計
実施回数	2回	3回	10回	15回
延べ受診者数	1986人	216人	7218人	9420人

定期健康診断：胸部・循環器系検診  
特殊健康診断：深夜業務従事職員検診  
特別健康診断：胃部、乳がん検診など

#### ■福祉と利益の保護

市は、地方公務員法第42条に基づき、市職員互助会(平成31年4月1日現在の会員数1956人)や市上下水道局職員互助会(同202人)で、保健事業など各種の福利厚生事業を行っています。また、県内の市町村職員を会員とする県市町村職員健康福利機構に加入しています。

#### ■公務災害・通勤災害の認定状況

公務災害	通勤災害	計
19人	1人	20人

## 特別会計

国民健康保険費や介護保険費など、特定の財源で事業を運営しています。

特別会計名	歳入決算額	前年度との比較増減	歳出決算額	前年度との比較増減
国民健康保険費	272億8638万円	▲44億4826万円	271億1881万円	▲33億1715万円
介護保険費	253億2478万円	2億623万円	251億5353万円	2億4096万円
後期高齢者医療費	30億7745万円	1億534万円	30億6832万円	1億597万円
中央卸売市場費	13億1918万円	▲1億2022万円	13億1747万円	▲1億2084万円
農業集落排水事業費	5億3192万円	590万円	5億3032万円	573万円
土地取得事業費	1859万円	▲222万円	1846万円	▲212万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2億4047万円	▲1960万円	1億6749万円	7734万円
公設浄化槽事業費	900万円	3万円	838万円	3万円
東中野財産区など	315万円	▲404万円	315万円	▲404万円
計	578億1092万円	▲42億7684万円	573億8593万円	▲30億1412万円

(▲はマイナス)

## 財政指標

(財政健全化判断比率)

市の財政は健全です!

地方公共団体の財政健全度を判断する4つの指標について、市はいずれも早期健全化基準を下回り、健全な水準です。いずれかの指標が基準を超えると「早期健全化団体」や「財政再生団体」になり、財政健全化のため税金の増額、住民サービスの見直しなどが必要になります。

